

プラン2.0達成に向けた今後の取組について

令和2年（2020年）8月31日 長野県総合計画審議会 補足資料

- 本資料は、現下の社会経済情勢やコロナ禍を契機とした変化を踏まえた対応が特に必要な分野（産業、観光、雇用、人口）について、どのように対応していくか論点を示すものです。
- 便宜上、分野ごとに整理していますが、取組に当たっては、横断的に対応していきます。（例：リゾートテレワークなど新たな働き方を踏まえた観光と移住促進の分野連携 など）
- また、すべての取組において、DX、ゼロカーボン、SDGsを共通視点として踏まえます。

現下の社会経済情勢・コロナ禍を契機とした変化

- 特定国・地域に依存したサプライチェーンの脆弱性の顕在化
- 海外経済の減速等による製造業での需要減少
- 消費マインドの冷え込みによる、あらゆる産業での需要減少



- サプライチェーンの多元化・強靱化、製造業の国内回帰
- 消費形態の変化（在宅、巣ごもり消費、EC・D2Cの増加）と、新しい財・サービス（非接触、非対面など）の創出
- AI・IoT、自動化の加速化

現行の取組（プラン2.0）

- **AI・IoT等の活用による生産性向上**
 - ・「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」、「AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター」の設置（H31.4）
 - ・「信州ITバレー構想」の策定・推進（R1.9～）
 - 県内企業のAI・IoT等導入率 9.4%（H30）→13.5%（R1）
- **成長産業の創出・集積**
 - ・「食品製造業振興ビジョン」の策定・推進（H29.9～）
 - 食品製造業の製造品出荷額等 6,511億円（H26）→7,212億円（H30）
 - ・「医療機器産業振興ビジョン」の策定・推進（H31.3～）
 - ・「信州医療機器事業化開発センター」の設置（H31.4）、
「信州メディカルデバイスグローバル展開センター」の設置（R1.6）
 - ・「航空機産業振興ビジョン」の策定・推進（H28.5～）
 - 航空機産業に取り組む県内企業 40社（H28）→89社（R1）
 - ・本社機能・研究所、航空宇宙・健康医療などの次世代産業やICT産業などターゲットを定めた企業誘致の推進
 - 研究所立地件数 6件（H22～R1累計）[全国8位]

論 点

- **IT人材・IT企業の集積、ITビジネスの創出、県内産業のDX推進や高度化など、これまでの取組を加速するには、さらに何が必要か？**（例えば、都市部からのIT人材・IT企業の誘致）
- **「食品」、「医療機器」、「環境エネルギー」など、次世代産業の創出・集積を一層進めるためには、安全・安心や、気候変動対策への関心の高まりを背景に、どのような取組が必要か？**
- **航空機の需要は急減。感染症収束後の回復期を見据え、今後数年は続く見込みの低迷期に、どのような取組が必要か？**（例えば、県内企業の設計・開発力強化、新たなニーズの取り込み）
- **コロナ禍の経験を踏まえ、企業誘致はどこに力点を置くべきか？**

現下の社会経済情勢・コロナ禍を契機とした変化

- 海外、特定県との往来制限、旅行の自粛
- 全方面からの訪日旅行者の大幅減少



- 日本人旅行者の国内旅行回帰と価値観の変化
 - ・ 団体旅行 → 個人旅行
 - ・ 密・集中志向 → 開放・分散志向

現行の取組（プラン2.0）

- 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略**
 - ・ 各市場に応じた戦略的なプロモーション（北京オリンピックを視野に入れた中国市場の獲得等）
 - ・ 国際競争力の高いスノーリゾート形成に向けた基盤整備
 - ・ 官民連携での受入環境整備に向けて「長野県インバウンド推進協議会」の設立（H31.2～）
 - 外国人延べ宿泊者数
113.5万人泊（H28）→157.8万人泊（R1）
- 観光地域としての基盤づくり**
 - ・ デジタルを中心とした誘客促進に向けた観光公式サイト「Go NAGANO」の開設（R1.10～）
 - 「Go NAGANO」閲覧数 131万PV（R1）
 - ・ 「リゾートテレワーク」拠点の整備（H30～）、和歌山県とともに「ワーケーション自治体協議会」の設立（R1.11～）
- 観光の担い手としての経営体づくり**
 - ・ 県観光機構に「DMO形成支援センター」の設置（H30.4～）
 - 「DMO形成支援センター」による支援地域
0地域（H28）→7地域（R1）
 - 「重点支援広域型DMO」の指定
指定第1号（R1.6）（一社）HAKUBAVALLEY TOURISM

論 点

- インバウンド誘客は、国・地域ごとの感染収束、出入国制限等の動向を注視しつつ、現地セールスからオンラインを活用したデジタルプロモーションに段階的にシフトしてはどうか？
- 需要が回復するまでの間に、キャッシュレスなど非接触の普及促進など、これまで進めてきた受入環境の整備や消費単価の増加につながるコンテンツづくりが必要ではないか？
- 安全・安心な観光地域づくり、新たな働き方や学びを取り入れた長期滞在型観光（リゾートテレワーク）、本県を愛するファンやリピーターの獲得に注力してはどうか？
- コロナによる社会変革が起きている今だからこそ、荒波に耐える観光地へと体質構造の転換を図るため、観光地が戦略的に独自の観光地経営を追求することが必要ではないか？

現下の社会経済情勢・コロナ禍を契機とした変化

- 解雇、雇止めなどによる労働者（非正規雇用者を中心に）の収入減
- 新卒採用で合同企業説明会等の中止
- 「人手不足」からの雇用情勢の変化（有効求人倍率の低下）
- 外国人技能実習生の減少



- 誰一人取り残されない包摂的な社会の必要性
- 第2の就職氷河期の発生を防止する必要性
- 他産業間（ホテル⇔農業等）での人材マッチングの動き
- 時間や場所にとらわれない新たな働き方の促進（テレワーク、在宅勤務、リモート会議等）
- ワークライフバランスの実現

現行の取組（プラン2.0）

- **人口減少時代の産業人材育成・確保**
 - ・「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」の設置(H30.4～)
 - ・若者、障がい者、高齢者の就業促進、女性活躍の推進
 - 県内出身学生のUターン就職率37.8%（H28）→35.3%（R1）
 - 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数
5,804人（H28）→6,769人（R1）
 - 65歳以上の高齢者の有業率
男性 41.6% 女性 21.6%（H29）[ともに全国1位]
 - 女性の有業率 52.6%（H29）[全国5位]
- **働き方改革の推進とAI・IoT等の活用**
 - ・「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」の設置（再掲）
 - ・経済団体、労働団体、労働局等が連携し、オール信州で働き方改革を推進
 - 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数
56社（H28）→126社（R1）

論 点

- 失業者対策、非正規雇用者対策は、産業間の労働力のマッチング支援が重要。
併せて、職種転換に向けた訓練（県、企業、大学、専門学校等の連携によるリカレント）の必要性はあるか？
- 「第2の就職氷河期」の発生を防ぐため、新規学卒者の就労支援としてオンライン企業セミナーを実施しているが、他にどのような取組が必要か？
- 多様で柔軟な働き方制度（短時間正社員制度、テレワーク等）導入などの事業者の取組を加速する上での課題、県の役割は何か？

現下の社会経済情勢・コロナ禍を契機とした変化

- 大都市部における人口の高密度・集住、経済機能等の一極集中に伴うリスクの再認識



- 地方回帰への気運増
- 二地域居住への関心の高まり
- 時間や場所に縛られない新たな働き方の促進（再掲）

現行の取組

□ 移住・交流の新展開

- ・ “仕事と暮らし”、“つながり人口”に着目した「信州暮らし推進の基本方針」の策定・推進（H31.3～）
 - 移住者数 1,758人（H27）→2,323人（R1）
- ・ 都市農村交流の活性化
 - 都市農村交流人口 604,427人（H27）→580,179人（R1）

□ 多様な働き方暮らし方の提案・支援

- ・ 「プロフェッショナル人材戦略拠点」による専門人材の誘致（H27.11～）
 - プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数 316件（H28）→498件（R1）
- ・ リゾートテレワークの促進（再掲）

論点

- 「安全・安心」、「住みやすい・暮らしやすい」などのブランドイメージを高めるには、何が必要か？（女性や子育て世代にターゲットを絞ることは必要か？）
- 二地域居住の取組は、新たな働き方の促進を追い風に、数を増やすだけでなく、質を高めることができるか？（例えば、県内企業の生産性向上や地域活性化につながるような取組）